本文　日米ジョイントフォーラム

「日米のビジネス、教育、国民性の違いから学ぶ、これからの日本」

● 開催日時	：日本時間　11/5/2022（土）10:00-12:00 カリフォルニア時間　11/4/2022（金）18:00-20:00
● 目的	：今回のジョイントフォーラムは、関西ベンチャー学会と JABI のメンバーとの友好・交流・情報交換を促進するための位置づけとし、会員だけによるフラットでオープンなフリーディスカション形式とする。
● 対象	：関西ベンチャー学会員・JABI 会員 ※今回は双方の会員及び本テーマに興味を持たれる両団体に関係する学生も参加可能とする。
● 司会・モデレーター	：**大永英明＋アシスタント**
● プログラム	：・関西 VB 学会あいさつ　会長　**定藤繁樹** ・JABI あいさつ　会長　**ナディア・ソープ** ・オープン討論会　司会　**大永英明**

今回は、**釣島平三郎著『サクラジャパン復活への道』**（あらかじめ参加者に配布済み）を題材にして、次のテーマを取り上げた。

テーマは以下の 3 点

第1部　日本はどうして失われた 30 年と言われる経済の地盤沈下になったのか（What）
第2部　今後復活するためにはどのような経営のビジネスモデルにすべきか（How）
第3部　今後日本の若者への教育をどう変革すべきか（Yes, and How）

当日の参加者及ぶ発言者：40 数名の参加者があり発言者は以下の通り

米国側：JABI 会員　大永英明（ロボマトリックス）
Ryotaro Seki
Carmey Nishijima
塩見佳久
ナディア・ソープ
Sai Takuma
Sato Ginji、麗亜
Akihiko Uehara
Satoko Masuda
その他　Kyoko Kobayashi Hillman（ブリティッシュ・コロンビア大、カナダ）

日本側：定藤繁樹（大阪学院大）
大野長八（大野アソシエイト）
木村惇夫（ironwood）
釣島平三郎（太成学院大）
Atsuko Ishikawa
幸松孝太郎（名張市議）

8:41　**司会者からの趣旨説明**

大永英明

　では、始める前にですね、まず簡単に私の自己紹介をいたします。私、大永英明といいます。1970 年ですね、アメリカに留学してそのままアメリカのロボット企業に勤めて、その間、日本に 5 年間駐在したりして、現在そのまま同じ業界にとどまり、2004 年に独立してロボット専門商社を作って現役でやっております。そういうことで日米の企業の違いであったりですね、ベンチャー企業とかに関する理解、そして経験があるということで関西ベンチャー学会の定藤さんや釣島さんよりご指名を受けましたので本日の MC を担当させていただきますので、よろしくお願いいたします。

　まず、本日のプログラムからお話簡単にいたします。ええ、見えておりますでしょうか？プログラムとしては、テーマとしては、日米のビジネス国民性教育の違いから学ぶこれからの日本というタイトルでお話いたします。それで大きく 3 つにセクション分けておりまして。まず、よく失われた 30 年という言葉が使われておりますけども、それが何なのか、どうしてそうなったのか、復活するためにはどうしたらいいのか、それを実現するさせるためには、人材育成、教育の変革というのが大事じゃないか。というような方向でお話したいと思います。一応それぞれですね 25 分ぐらい、時間をとっております。残り 30 分弱を、そのまま、盛り上がり方によってですね、同じテーマで延長するか、関連トピックで拡張するかということを決めていきたく思いますので、よろしくお願いいたします。

　この話をですね、今日 90 分使ってお話するわけなんですけども、私先週末まで日本に 5 週間滞在しておりまして、大分の九重という温泉地に行ってきました。そのとき感じたのは、早くに興った温泉街に行ったことがなかったんでいいなとは思ったんですけども、ただ、風景として過疎化に対するすごく不安を感じたんですよね。旅行のサービススタッフはもう全員が海外留学生です。昔、温泉旅館街にあったような、スロットマシンだとかエンターテイメントの風景はもう全くなく、コンビニがポツンとあって酒屋さんがポツンとあると、そんな感じなんですよね。そしてね。近くの小鹿田焼（おんたやき）っていうところがありまして、そこのギャラリーのオーナーと会うことがありました。彼が言うには、このままではですね、小鹿田焼だけじゃなく、日本の良い文化が消滅してしまうと。ぜひ世界に小鹿田焼をはじめ、いろんな文化をですね、広めていきたい、そのためにはどうしたらいいのかっていう相談を受けまして、いろいろ話したんですけども、そのニーズ、そのまま今日のね、この本題と関係あるかなと。すごくタイムリーかなと思いました。

　それから冒頭に話しました釣島先生のですが、ちょっと見えないか、「サクラジャパン復活への道」では多くの復活に向けた意見を、JABI の会員 3 名を含めて各分野で著名な方々を取材された件が紹介されております。本日はその中で紹介された問題にいくつかのテーマを取り上げてオープンに議論したく思います。ただ時間だとかいろいろ制約がございますので、私の独断と偏見で本日の進行をさせていただきます。

　それから先ほどナディアさんからお話ありましたけども、人材育成ということでは JABI におきましてはファイブアッププログラムというプログラムで学生さんや中小企業の世代交代のための若人にですね、日本の伝統的な考え方を突き抜けて、シリコンバレー風に破壊的なイノベーションアイディアを創造できるような人材育成、つまり恐れず、自分の考え、アイデアを発信するということを教えているわけですけども。そういったプログラムとの関係もございますので、ちょうど卒業生というとおかしいですよね、アテンドをされた方も今日参加してくださってますので、若い人の意見も聞くことができればいいかなと思います。
では先ほどの 3 つの課題に対してですね、話をこれから進めていきたいと思います。

第１部　日本はどうして失われた 30 年と言われる経済の地盤沈下になったのか（What）

1-1　日本のデジタル化の遅れ

大永英明

まず、失われた 30 年ということでこちらをベースにお話ししたく思います。戦後のですね、高度成長期の成長の結果、80 年代には日本が世界の経済大国となったわけなんですけども、今は逆に経済低迷中といいますかね、バブル崩壊後低迷が続いています。それがどうしてそうなったのか。例えばトップになって、あぐらをかいてしまったからなのか、デジタル化が遅れたからなのか、また日本が低迷している間に中国アメリカはどんどん GAFA とかができてですね、すごい成長を行っているのに、日本はどうして駄目なのか、できなかったのか、そういうことをちょっとお話したいと思います。

私の個人的な意見としては、日本は裕福すぎて、アメリカンドリームのような成功を考える必要もなく、ニーズがなかったので危機感が全然ないといいますかね、向上心がなくなったんじゃないかなと勝手にアメリカに住んでいる人間としては思っています。その辺りちょっとお話したいと思います。まずあの本（サクラジャパンの復活）の中でですね、シリコンバレーに住んでおられるマーク加藤さん、加藤マークさんのデジタル化に遅れをとっているっていう話があるんですけども、その辺りでコメントできる方ございますか？

デジタル化が、例えばですね、私の例で言いますと 30 年 40 年前ですかね、日本の会社と提携しておりましてね、日本の技術員がたくさん来られました。そのとき、彼らが言うには、「大永さん、アメリカのオフィスの音と日本のオフィスの音と違うんですよ。それ何かわかりました」って言うんですね。それは何ですかと聞くと、「タイプのスピードの音が全然違うんです。我々はワープロを打ったりソフトウェアコーディングをする時に小指をポンポンと叩いてるんですけども、アメリカの場合はパパッと速い音がしてると。それがすごくもう耳に新鮮に聞こえた」というような話を聞いて、なるほどな、タイプ入力のスピード１つ変われば当然、コーディングも違うよなということは思ったりもしたんですけどね。ちょっと余談になりますけれども、デジタル化という意味で、皆さん何かその辺りと関連性があるのかどうか。お話しいただけますでしょうか？

Carmey Nishijima

次元の低い話でもいいですか。最近のコロナの支援金のことで、ある市役所が統計でフロッピーディスクを使ってましたよね。フロッピーディスクってもうサポートもとっくに終わってる時代の代物ですよね。あれが公用も、そのデジタルデバイスとしてちゃんと使ってきたこと自体を誰も咎めなかったと、そういうなんてそうそう今から僕らが聞くと明治時代の話聞くような話なんですけどね。そんなことがまかり通ってるわけですよね。それ河野さんが指摘してやっぱり IT は日本社会ってすごいビハインドだっていうことまさにそうだと思うんですけどね。

これはマイナンバー制のこともそうかもしれませんけど、デジタルあるいはシステムを使うっていうことに対して何かすごく恐怖心、それからさっきのキーボードの音はキーボードの速さとか言いますけど、何かその辺がすごく怖いという意識があるんじゃないのかなっていうふうに僕は思うんですね。

1-2　ソース（コンテンツ）のオープン化の遅れ

大永英明

なるほどね。確かにあのインターネット入った頃もね、インターネットが何っていう、進展の速度が違かったと思うんですね。特に私のビジネスに関連して学んでる話なんですけども、やっぱりインターネットがここまで伸びたというのは、オープンソースといいますかね、みん

なオープンにして、それを使ってやりましょう、と。日本の場合はどちらかというとその大企業の体質といいますかね、カルチャーで、縦型で全部自分たちでやる。だから横とは繋がりなんて別に持ちたくないやと。そういう体質というんですかね、そういうのがあってなかなか全てを自分たちで進めるためにはもうスピードが全然劣ってしまう、そういうところもあるのかなと思うんですけども、いかがでしょう。

Ryotaro Seki

関です。僕は元 IT 企業にいて、2008 年まで日本の IT 企業にいたんですけど、一個、今大永さんがおっしゃられた、プログラムの作り方、要はプログラム言語の作り方っていうところで、要はオープンソースを使うっていう考え方が日本の企業は結構なじみがないっていうのがあって。それ何でかっていうと、その技術者そのものがいわゆる自分の開発したものは自分たちのものであって、それを公開したがらないっていう独自の文化があるっていうふうに僕は感じます。

アメリカの場合はどっちかっていうとそういうオープンソースで作られたものってのはみんなで共有してもっとデベロップメントしていこうっていうふうに考えるので、それがソフトウェアの発展に繋がって、例えば Web で言えば WordPress っていうオープンソースのものであったり、あと Linux、そういったものが発展していくわけなんですけど、日本の企業からそういうものが発展していった事例ってないと思うんですよね。

例えば、僕ある日本のメーカーさんのスマホのデベロップメントをアメリカでやっている、日本の企業の方と話をしたことが、2013 年ぐらいだったかな、にあるんですけれども。いわゆる隠す、特許を取る、使わせない、自分たちのものなんだっていうところで技術が横に繋がらないっていうところを非常にもどかしく感じてるんだよっていうふうにおっしゃっていたんですけど、その辺皆さんどう考えるのかなっていうのをちょっとお聞きしたいなと思ったんですけど。

木村惇夫

木村ですが、よろしいですか発言して。私は IBM で 25 年いて、シリコンバレーにも 15 年いて、それ以降日本に帰ってきて仕事してますけど。昨日の夜ですね、NHK のテレビ見てはっと思ったのはね、今、関さんがおっしゃったオープンソースっていうキーワードおっしゃいましたけどね、昨日の夜の NHK の放映は何やってたかっていうと、イギリスの会社で AI を使ってですね。ある人が書いた文章、それからある人の顔、そういうものを認識してね、絵を作り上げてくれるっていう AI を開発する会社があるんですね。で、その会社がその AI の技術を全世界に無料でオープンしたんですよ。で、記者がね、質問したのは「そういう大事なものを無料で世界中にオープンしてあなたの技術を盗まれて困るんじゃないですか」って言ったらね。その CEO がこういう言い方をしました。「AI 技術の民主化」っていう言葉を使いました。

それはね、日本人の持ってるメンタリティ、特にねハイテクをやってる人たちってのは特許とかね、そういうものを頭にあるとね、オープンにするっていうことに非常に戸惑うんですよ。それはメンタリティがそういうメンタリティを持ってんですよね。それは個人の特徴じゃなくて、会社にとって非常に利益が得られるようなものだったらね、それは特許として必ず出せ、よそに盗まれたら困るとか、オープンなんか絶対にするなとかね、そういうそのメンタリティがあるんですよね。だから関さんがおっしゃったオープンソースというキーワードで言うとね、日本人の、特にハイテクに関わってる人のメンタリティの問題になっちゃうんですよね。だから、さっき関さんがおっしゃったオープンソースね、ふっとそれを思い出してね、今、それ言ってんですけどね。オープンにして、民主化して多くの人が使ってくれればいいというメンタリティはね、日本人のハイテクの技術者にはほとんどないと思いますね。ちょっとそういうコメントをさせてください。

大永英明

はい、日本に住まれている方から何かコメントいただけますか。

1-3　デジタル化の遅れには語学の壁があった。

塩見佳久

今、チャットの方で上田様から、「日本が IT 産業の波に乗り遅れた要因の一つは、語学の問題が大きい気がしました」と。「本来インターネットによって情報格差が世界でなくなるはずだったものが、語学の壁により日本人が日本語情報、サイトのみにしかアクセスしなかった結果、当時世界よりも情報取得のスピードが遅れて産業だったり世界のトレンドに乗り遅れてしまったのが大きな要因かな」っていうような意見もいただいています。

大永英明

はい、他ございますでしょうか？

1-4　ガラパゴス化の i モードの失敗が大きい

Carmey Nishijima

もう一つすいません。日本人のそのマーケティングの相手にするパイの規模が全然違うと思うんですよ。例えば Apple と日本の企業。例えばさっき関さんがおっしゃいましたけれど、ちょうどそのコンピューターが導入された頃、東芝の MS-DOS、NEC の MS-DOS しか使えない、そういうふうにやって自分たちで囲んだわけですよね。マーケットをそれで上位を取ろうとしたわけです。

それからさらに i モードっていう変な携帯ありましたよね、i モード、それでその日本だけのね、独自のものを使う。範囲がね、すごくちっちゃいんですよね。だからもうちょっと垣根を超えちゃってね、特許なら特許を取ってしっかりと組み立てていく IT 戦略っていうのがあると思うんですけど、そういったものなしにね、なんか村社会のように自分たちだけ取り込んで自分が一番になろうとするんで、その器がすごくちっちゃいような気がしますね。

大永英明

同感です。i モードだったんですけどね、なかなか世界で、アプリよりも先にね、新しいことをやってるんだけどそれが標準にならなかったっていうのが大きいのと、それから今の話でいうと、例えばウォークマンですよね。世界を制覇していったんじゃないですか。これがいつの間にか MP3 の世界に変わって、Apple に変わったと。あれってもう本当に日本がトップの場所、位置にいたのに、もう本当にこの言葉の失われた 30 年というところに合致するっていうのがいい例かなと。先ほど西島さんと関さんが言われたそのアメリカと日本の違いというところはわかるんですけども、違いに関係なく、日本が自分自ら選んで失われたところがあると思うんですよ。その 30 年の中に、その 30 年の議論の中にはね。競争に負けたっていうのはカルチャーが違うだとか言葉の話だとかね、それはまあ理解できるんですけども。それが同じだったとしても負けてる理由はたくさんあると思うんですよね。

例えば一つ私が思うのは、この 30 年、元々はね、360 円の時代だったのがどんどん円高になっていったわけじゃないですか。だから今 150 円になって騒いでますけども、昔はもっと悪かった。でも、それがおかげで高度成長期があったんだというのが一つあります。じゃあそれで、この 30 年間、中国に負けた。中国に負けた理由は何かっていったら、別に中国の言葉の問題とかじゃないですよね。中国は中国でやってるじゃないですか。日本があえて中国にオフショアとして利益を持っていったんじゃないかなと私は思ってます。だから中国が儲けている、成長した分の多くは、本来なら日本が成長するべきものであって、それを自ら中国の方が生産いいぞということでギブアップしたのは、日本の企業経営者じゃないかなと思ったりしてます。

ちょっと話が大きくなりましたけども、他に意見ある方、どうぞ。

塩見佳久

今、トムさんから、「i モードの件で i モードは海外に進出しようとしたけどヨーロッパスタンダードの WAP の抵抗にあって、あと AT&T の投資戦略も失敗して、ちょっとガラパゴス化した」っていうようなことがあるというふうにチャットでいただいてます。

1-5　日本車の IT 化装備の遅れ

Ryotaro Seki

もう一個いいですかね。僕、トヨタのプリウスに乗ってんですけど、トヨタの車なんすよね。テスラは乗ったこともないし見たことあるけど、中に入ったこともないんですけど、ただテスラのダッシュボードを見ると、いろんなソフトウェアが動いていて、これアプリケーションプログラミングインターフェース API といって、テスラのサードパーティで動かせるようなソフトなんていうのもプラットフォームとして提供されているので、いろんな人が参画していろんな車の中で楽しめるようなコンテンツなんかも提供できるようになってる。さすがあのイーロン・マスクが考えるような、そういうコンピューターとしての車になってるわけですよね。

でも日本の車見ると、申し訳ないですけど、そういうプログラム的なコンピューターとクルマが一体になってるような作りにはなってないのは間違いない事実であって。そういったところっていうのが、やっぱりその考え方の柔軟性というか、車をこういうふうに使おうとか、車をこういうふうに使って楽しんだらやれるんじゃないか。そう考えた人たちが自分たちで利益を取れるような形に作れるフラットコンピューターは、イーロンは提供したテスラってのがある一方、アメリカってトヨタっていうのはそれは自分たちが作ったものに対してやるんだったら、俺らに金払えよ。任天堂がファミコンでやったビジネスと同じようなやり方をいまだに車でもやってんじゃないかなと思うんですけど。車業界なんて多分、トムさんがその辺詳しいと思うんですがその辺どう考えてらっしゃるのかなと思って、皆さんに伺いたいなと思ったんですけど。

1-6　遅れの原因は政治と経済の両面から

大永英明

ありがとうございます。今行ってるセッションのテーマというかね、メインのフォーカスは失われた 30 年の定義というか、それがどういうことなのか、どうしてなったのかっていうところをもう少し詰めていきたいなと思います。

どういうふうに改善する違いっていうのは、次のセッションでいいかなと思いますので、その辺り、この「サクラジャパン」でたくさん書かれている釣島先生いかがでしょう。何か定義的に、私はこれを失った 30 年、これがなくなったからこうなんだとか、何かそういうのを具体的なわかりやすい例ありますでしょうか？

釣島平三郎

政治の面との経済の両方あると思うんです。政治ちょうどね、宮沢首相で自民党が弱ってきてね、それでバブルがはじけて、それで非常に日銀がもう急にそのアメリカに言われて不良債権などを処理しバブルを急に弾けさせた。その後、自民党や民主党政権も日本にはまともに政権ができなかった。それで経済の面ではね、バブルがはじけたんですね。それは何ではじけたかというとね、不良債権ですよ。あの日本がやっぱり非常にその頃土地が上がって、全部不良債権で、バブルが不良債権の処理に追われて、新しい投資のお金出せなかったんですね。その時中国とかアメリカとかどんどん新規事業に投資した。だからそれでせっかく今まで築いてきた日本のライジングサンと言われたのが、政治が悪く、経済でもバブルがはじけた。それで弾けたのはいいんだけど、不良債権処理に追われて新しい投資が殆どできなかったというその二つの面だと思います。以上です。

大永英明

ありがとうございます。例えばバブルがはじけたという意味では、2008 年にもリーマンショックでね、アメリカがあったと思うんですけども、うん。そのときの考え方とも全然違うわけです。

釣島平三郎

全然違う。あのね、あの頃は 1 年ぐらいでリーマンショックとか大体回復したんですよ。それ、日本がまだ基礎体力ありました。ところがバブルのときはね、国を挙げて、不良債権不良

債権、もうどうしようもなかったですね。もう政治家もみんなそれ。今の日本の悪いのはね、大きなピクチャーで見えないんですよ。大きなピクチャーとおかしいけどね、結局中国にしろアメリカにしろ危機に何回も遭遇してますよね、アメリカで言えばベトナム戦争、それと 1980 年代に日本と西独の経済的に負けレーガンさんが主張した「危機に立つ国家アメリカ」。一方で中国は毛沢東の「大躍進」など無謀な政策ですね。それで米中はこの危機をバネにして頑張ったんですけど、日本はバブル崩壊の危機をバネにできなかったですね。それが大きな原因だと思います。

大永英明

　はい、ありがとうございます。ということで、失われた 30 年、それが理由として、それプラス、皆さんに述べていただいた意見をもとに、どんどん他国との差がついていったということなのかと思います。

第２部　今後復活するためにはどのような経営のビジネスモデルにすべきか（How）

大永英明

では次のトピックとしてですね、復活するためには。失われた 30 年をね、これからどのぐらいのスピードで回復できるのが復活できるのか、どういうふうにしたらいいと思うのかっていう話をしていきたいなと思います。

2-1　シリコンバレーのエコシステムから学ぶ

大永英明

まずその前に私が思うにはですね、今おっしゃられたバブルがはじけて、もう大変なことになったんだという、その大変だという、よそと比べて競争負けているという危機感ということをね、理解していなければ、新しい方向へのベクトルってできないと思うんですよね。そういうふうに思ってる数名が話すると、全体がそう思うのとはもう全然スピード感が違うと思うんです。ですからまず、最初のセッションでお話したことを元に、そうだ、だからこうしたいんだという意見をちょっと聞きたいなと思います。

まず本（サクラジャパン）の中にですね、トム岡田さんが日本の企業文化やシリコンバレーのエコシステムについてコメントされてますけども、そのエコシステムのところをやはり日本と比べて全然違う。だからスピードが違うんだっていうような感じを私自身思って JABI の中でもね、ファイブアップの研修では教えてるんですけども。その辺りいかがでしょう。日本の方、エコシステムについてやはり日本とアメリカっていうのは大きな違いがあるとお考えでしょうか？

塩見佳久

例えばスタートアップ、日本でこないだちょうど会社を 1 個作ったんですけど、アメリカにいるんですが日本で作ることになってそれで作ったんですけど。とにかくやっぱ時間がかかりますね。法務局行ったりとかするのも何日もかかるし、銀行も法人口座、結局 2 週間以上かかってしか開けないとか、アメリカだと普通にもう何でしたっけ、アーティクル、定款出したら基本的にすぐ結構早く認証されて、銀行口座なんてその日に開きますから、そういった意味でもその会社が作りやすいとか。っていう部分でいうと、そのエコシステムの一部としてスタートアップっていうようなことが言われているにもかかわらず、いまだにめちゃくちゃ時間がかかるという。銀行が訳わかんない審査をしてるっていうのがやっぱりちょっとあるなというふうには感じましたね。

大永英明

今の銀行の話で言いますとね。私、日本国籍じゃなくてアメリカ国籍なんですけども、私は以前、日本に駐在していたから、銀行口座とかあるんですけども、ただお金の移動っても今、マネーロンダリングの絡みもあって、もうかなり制限されてるんですよね。私の息子もこの間日本出張で一緒だったんですけども、もう彼は口座なんて開けれないですよね。外国人は開けれませんと、もうとにかく制約制約が多すぎて。

じゃあ、アメリカのようにですね、海外の人でも何らかの制約はあるんだろうけども、お金の動きって、お金の動くというか、スタートアップを仮にするとしても、もうなんか自由にできるような感じがするんですけども、日本はまず在住してなかったら駄目だとかね、いろいろあるのをこの間経験して、もうちょっとカチンときました。

塩見佳久

今、ご意見の方でナディアさんからの方は「アメリカの IT の会社、弁護士 50%いるっていうようなアメリカンジョークがある」という話が書かれていて、結局これもイノベーションで早く開発していて、何かあったら訴えられたその時に対処していこうっていう。そういうよう

な意見を書いていただいてます。あと上田さんの方から、「本の中で復活のゴールっていうのは、どういう定義が復活されたってことですか」っていうようなご意見が来てるんですが、この辺はどうでしょうか？

大永英明

どうでしょう。著者の釣島先生どうでしょう、復活への道という意味で、復活は何をもって考えますでしょうか？

2-2　日本人のメンタリティの変革が必要

ナディア・ソープ

一ついいですか。メンタリティの問題って、メンタリティの改善というかそういうのもあると思うんですけど、日本のことわざだったら、出る杭は打たれる。アメリカだったらきしむ車輪は油をさされるっていうカルチャーなので、日本って例えばさっき関さんがおっしゃったように、イーロン・マスクがいろんな柔軟性のあるアイデアがいっぱいあって、いろんなアイデアをボンボン試してみて、もし失敗しても次は成功するみたいな。失敗してもいいからとりあえず新しいことをやってみるっていうカルチャーがすごいアメリカにはあって。

でも日本は逆に何か他の人と違うことを、違うアイデアがあったりとか、団体と同じアイデアを持ってないと、変に思われるみたいな。周りの人に変に思われたくないっていうのにとらわれてしまって、イノベーションが遅れちゃうっていうのもちょっとあるのかなと思いました。

大永英明

例えば今日出席されてるんでしょうかね、本の中にあります富田さん。日本企業はオープンイノベーションが苦手であると。ベンチャーとの協業が難しいという話あったりですね。二村さんはシーズが多いですけどもニーズが少ないとか、そういう話もいただいてます。

もう一つ、これもカルチャーがちょっと難しいですけども、テッド（友永）さんのコメントでは日本ではね、LinkedIn が広まらないけども、メンバーになるとそれは職探しをしてるように見られるからだとかね。アメリカでは LinkedIn を使ってこそネットワークが増えて、新しいチャンスを探ることができるっていう大きな違いがあるんですけども、何かもう少し具体的にどうしたらいいんだっていう、なんか話っていいますか、コメントございますでしょうか？

カルチャーのところはね後で話をした方がいいと思うんですけども、それ以外にこんなことをしたらいいんじゃないか。例えばこの間の木村さんからコメントいただきましたもね、農業の話。若い人に新しい農業をやってもらったらどうだっていう、それちょっと木村さんの方からお話いただけます？

2-3　日本にグローバルスマート農業の必要性

木村惇夫

はい大永さんには PDF 送ってあるんですけどそれ全部説明するとすると皆さんの時間を奪っちゃうんであれですが、要は農業って日本を中心に話しますとね、やっぱり人手が要するに、高齢者、平均で言うとね、去年農業に従事している平均年齢がね、68 歳が 136 万人、60 代以下が 67 万人で高齢者がやってんですよね。で、私は、いろんな理由がありますけど日本の基幹産業である農業が衰退しちゃってるんですよね。国力が落ちてるんです。今はそれでご存知のように、ロシアとウクライナが戦争してて小麦輸出できないとなったら、飢餓、要するに飢えで死ぬ人間が世界中にいっぱい増えるというような事態ですから。要するに食料を輸入するっていうこと自身がもう食料安全保障上非常にリスクの高いことなんですね。で、じゃあ農業を活性化させる、復活させるんだったら、若い力で、要するに ICT だとか AI という先端技術を活用すれば、高齢化して生産性が落ちてる農業を復活できますよと。それは日本の基幹産業ですから国力を強くすることの一例になりますよっていう提案してるんですけどね。

農水省が主導してね、今スマート農業という、いろんな実証実験がされてますけれども、要は若い人の活力と知恵でね。要するにスマート農業を発展させる余地が非常に高いんです。た

だし、それはね、まず教育で若い世代にそういうことが大事だっていうことと、若い世代が持ってる ICT の技術を足し算する、掛け算するっていうのがいいかな、そうすれば人材の育成にもなるし、それからスマート農業ってのはねグローバルに展開してる企業ってあるんですよ。何社もね。そういうところで活躍できる機会もあれば場もあるんですよ。

だから、日本に帰って日本でそれやりなさいって言ってんじゃなくて、日本はもちろんですけれども、グローバルにスマート農業を展開している企業がありますから、そこでね、力をつけてグローバルなスマート農業の発展に寄与したらいかがですかっていうそういう提案をね、してるんですけどね。

大永英明

ありがとうございます。はい。ですね先ほど上田さんからいただいた質問の答えがまだ出てないので、もう一度お願いしたく思います。チャットの中での質問は、「本の中では復活はどのように定義されているのでしょうか」と。それによって How の議論も変わってくると思います。ということで、釣島さんのお考え、あの中での復活というのはどういうものなのかを教えていただけますか。

2-4　日本人はもっと危機意識をもちリスクをとることが必要

釣島平三郎

日本で今一番の問題は危機意識がないということで、日本が経済でボロ負けしたということですね、みんな認識してないんですよ。それで、社会としてはリスクをとる社会。もう要するに日本の安全安心は高度成長のときはいいんです。高度成長のときは安全安心で QCD 同時達成などを唱え成功してきた。しかしここ今の世界が分断して激変のときですから、その中で日本が経済で他国に負けてきたが、まだ「安全安心の国」と思い危機意識を持っていない。

日本の安全安心のシステムを壊れつつあり、現在はアメリカの競争社会が日本でも蔓延してきた。しかし日本は団塊の世代でもぼうっとしちゃったら取り残されてきた。それで危機意識をもって、にリスクを取る社会に、国全体の意識が変われば。日本人も元々優秀な国民ですから回復できると信じている。歴史的にみても先の戦争のときに、山本玄峰老師（昭和の歴代の首相が師事した禅僧）が、日本の大関というのは、負けるときはねいさぎよく負けるんだと、それを認識した上で 1 からやり直すんだという意識改革が必要であると唱え、戦後日本は復興できた。これができればね、日本人は元々優秀な国民ですから、必ず復活でできると思います。

今ね、もし世界全体で戦争になったら、若い人がその国の兵士として出征できるかと聞けば、日本は 17%しか参加すると言っていないが、一方で中国が 90%あるんですよ。だから意識自体が若い人を含めて、日本の意識改革。それでもう一つはリスクをとる社会に変革する必要がある。これを変えればね、絶対復活できると思う。

大永英明

その復活の定義です。昔、GDP で世界一の経済大国だった。今はずっと下にいます。だからどのあたりに戻ることを復活と言うのかっていう何か、考えございます？

釣島平三郎

あの復活というのはね、アメリカが東の横綱、中国が西の横綱とすれば日本はまだ東の大関なんですよ。GDP で今 3 位だけど、大体中国は例えば日本の 4 倍あるんですね 2010 年に抜かれて、中国が 4 倍ある。少なくとも、今世界が分断されてますよね。それでその日本というのは、中国とアメリカの中間には立てるんですよ、地理的に言っても、日本の横の国は中国で、太平洋渡ったらアメリカ。それで、そのへんでね、やっぱり大関の役割として横綱の米中を調整すること。安倍さんなんかそういう外交的にやってきたわけですね。経済は駄目ですけど。そういう日本の中間的な調整役が重要だ。また外交だけじゃなくて、まず経済ですよ。それは政治というのは経済の後についてくるんですよ。昔ね、ジャパンアズナンバーワンのときは日本が皆、世界から注目されました。あのソニーの盛田さんなんかは英語が下手でも世界から注目されました。経済で勝つことが政治以上に重要で、それはいわゆる日本が本当の大関として

ね、戻ることになる。

今の一部はちょっと日本が馬鹿にされてきてるが、意識さえ改革すれば、ちゃんと東の大関になれると思いますね。今は日本が負けてるという意識がないということですね。これを意識しバネにして頑張ることだと思います。

大永英明

はい、ありがとうございます。

2-5　日本は前に進む攻めの社会変革の意識で

幸松

先ほど失われた 30 年の話を聞きましたけども、もっとやっぱその 30 年はやっぱ深めておいておかないと、これからの復活っていうことに対して、やはりまだしっかりした議論ができていかないんじゃないかなと思ってます。

私はこの関西ベンチャー学会ってものにはものすごく期待しておりまして、何を期待してるかっていうのは、この中に入ってる有識者の方、この方のやっぱり議論がもっともっと伯仲していかなきゃいかんと思ったんですよ。なぜかといいますと、その今のコロナの体制にしてもですね、官僚たちとか有識者の感じで、日本のコロナ対策ってうまくいってないんですよ。それから先ほど言ったデジタルに関してもデジタル庁はできても、なかなかこの 1 年でですね、なかなか進まない。

ここにはですね、いろんな有識者の方のいろんなこの反論もいろいろあったりして、前に進んでいかないわけです。憲法改正もしかりです。一番基本的なところは財政ですよ。先ほどバブルが崩壊してからの日本のですね、財政見てもらったらわかると思いますけど、大蔵省から財務省に変わったことによって、財務省は財政をですね、緊縮財政を取ってるんですよ。拡大の方じゃなくて緊縮してるわけです。その中で今日本の借金が 1900 兆円弱ありますけど、それ嘘なんですよ。これは政府と日銀のこの子会社の関係で、日銀に 500 兆円金を借りとるわけです。ということは、1100 兆円から日銀の分は差し引いて、日本の借金ってのはそんなにないんだということを国も、それから NHK を中心としたメディア、それから新聞、全部そのことに関して隠してるわけですよ。

ですから、そういうことを本当の日本の借金がなくてこれから財政を拡大してやっていくって形をすると、今各分野における金が少ない状況の中で、もう教育が一番ですけど。こういうところにもっと金をしっかりつぎ込んでやっていけば、もう有識者の方の気持ちがぐっと盛り上がっていけばですね、こういったベンチャーも含めてしっかりと日本の前の世界に向かっていくっていう雰囲気が取れるんですけど。根本的なお金がないもんですから、全部財政が縮小縮小、赤字の方に持っていこうとしてるからうまく回っていかない。

そこをこの関西ベンチャー学会がもっと提言してですね、やっぱ違うんだという、もっと頑張っていかなきゃならないっていうことをぜひ頑張っていただくような形を私としてはぜひ切に望むと思うんですけどね、どうでしょうか？

大永英明

ありがとうございます。大変素晴らしい意見だと思います。そういう意味ではですね、質問いただきました上田さんのね質問、復活のゴールなんだという。それはすごく大事だと思いますし、だから失われた 30 年というのは、もう本当にそれは何なのかというね、危機感というのは、そこをやはり今日、共通認識を持たなければね。私のあの冒頭でも言いましたけど、ベクトルを作るにしてもみんなの意識が違っていればそれも難しいのでね。

そういう意味ではね今、若い方からコメントいただいてます。松田さとこさんからいただいたのは、「日本の負けを認めていないのは政治家たちなのではないかと思います」と、「若者は認識しているのではないでしょうか」ということです。だからその辺りあり、今のね、いただいたコメント、まさにこの通りですね。政治家たちがもう話をしていない、隠してる。

幸松

これを選んでる国民が悪いんです。

大永英明

うんそういうことになっていくんですけど。だから全体の、やはり何が正しいのかというか、何が事実なのかそれをやっぱり自分で理解する目といいますかね。そのためにはいろんな本を読んだりいろいろする必要があるかと思いますね。

今いただいた塩見さんからのコメントは、復活のゴールとしてリスクを取る社会に変革することが大事であると。危機意識がないとかね、そういう皆さんの言葉のまとめになります。

Sai Takuma

上げてもいいですか。

2-6　若い人の意識を結集する

大永英明

はい。もうどんどん入れてて喋るは苦手な方はチャットでもいいですし、それからトムさんが今ねボストンの方におられるんでなかなか音声では参加できないようなんですけども、書かれたのが、まずその復活という意味ではね、将来日本がどういう国になりたいのか、どっちの方向に行きたいのかによって何をするべきかに当然変わってくるわけですよね。

経済的な復活を考えているのか、それだったら新しい産業もいるんでしょうし、グローバルの企業もいるでしょうと。例えば観光の国でいいんであれば、それなりの道もあるでしょうけども、それが果たしてみんなが望むものなのかどうかっていう、そういうところの議論にまで発展するのかなと思います。過去にコロナになってからインバウンドが少なくなったとか言いますけども。インバウンドも大事ですけども、それだけの国でいいのかどうかっていうのもかなり疑問に思います。

Sai Takuma

ちょっと意見あるんですけれども。JABI でインターンをさせていただいている Sai Takuma と申します。現在はアメリカのカリフォルニアの大学で勉強しているんですけれども、まず前提として、アメリカとか中国が発達してきたのが、若者がすごく頑張ったから発達したのかどうかっていうのがちょっと自分自身気になりました。ていうのも日本の若者であったりとか全体の国民のマインドを変えるのって一朝一夕でできることじゃない、来年できるかって言ったら絶対できないし、5 年後 10 年後できるかっていうのもわかんないと思うんですよね。そういった中で、現在社会で活躍されている方であったりとか、元々活躍されて今引退なされている方っていう方々が、若い人たちにこういうふうになってほしい。こういうふうな若い人たちが増えることで日本は変われるっていうマインドの時点で、日本って変わってないんじゃないかっていうのは正直に聞いてて思いました。何でかって言うと、自分たちが作ってきた日本がこうなってしまっているっていう現状があると思うんですよ。そこに責任を持って、僕たちが最後まで頑張ろうっていうふうに現在活躍されている方が、気持ちをまず入れ替えて変わっていくことによって、若者はそれについていくんじゃないかなというふうに思います。

なので、なんですかね。政治のせいとか、今の若い人たちの考え方がこうだから日本は良くなっていかない、じゃなくて、自分たちがまずは変わって、それで引っ張って見せていくことによって、若い人たちも変わってくるんじゃないかなっていうふうには思いました。

2-7　既得権を排除する

Ryotaro Seki

僕それに付け加えてというか、今自分がさっき手を挙げたときに言おうと思ってたのが、やっぱり日本の既得権の人たちがその若者の考える芽を摘んじゃってるっていうのがあると僕は思っていて。アメリカの場合っていうのはオリジナル性とか、僕もアメリカの大学を出てるから思うんですけど、いわゆるその相手をリスペクトして、オリジナルのアイデアをリスペクトしましょうという考え方っていうのがあるんですけれども、日本の場合ってさっきナディアさんおっしゃってたように出る杭を打つっていう、そういうその考え方があるっていうのをお

っしゃってるんですよね。僕さっき上田さんの質問に対して答えがあるんだとすれば、例えばSai Takuma くんという人がビットコインなり、NFT で何かオリジナルのアイデアがあって、それをみんながリスペクトして、いわゆる今で言えば、孫さんとか、そういう人たちになれるような環境に今の日本の社会がなっていればいいんだと思うんですよね。

何を言いたいかっていうと、そのオリジナルのアイデアを若者が作ったときにそれを既得権が摘んじゃってるっていうのが僕あるんじゃないかなと思ってて。一個具体的な例を挙げると、例えばアイドルとか、日本のテレビ業界って事務所が全部それを牛耳っちゃっているので、例えば名も知らない事務所からデビューしましたっていうと、ある程度売れると、そうするとその名のある吉本だとか、ホリプロだとかそういう人たちが全部根こそぎ持ってっちゃう。その売れた子を。というと、結局若い事務所が育たないっていう環境になるわけじゃないですか。でもオリジナルのアイデアを作ったのはその人たちであって、既得権の人たちはただそれをお金という暴力で僕は奪っちゃってんじゃないかなというふうに思っていて。

アメリカってあんまりそういうとこの文化はなくて、もちろん M&A とかいってそのアイデアを買ってあげる、お金で、それでその人たちはお金が残るっていう環境があるわけなんですけれども。日本の文化って、本当にガチガチに知財とかそういうものを守らないと、結局盗まれて既得権の人たちに、大企業と言われる人たちに盗まれてんじゃないかなというふうに僕は思っていて、だから Takuma くんみたいな優秀な子が育つ環境をつくるためには、そういう既得権の人たちの考え方が変わらないといけないんじゃないかなというふうに思ったのが、上田さんの答えなんじゃないかなというふうに僕は思ったんですけど。

大永英明

はい。ありがとうございます。今話に出たエンターテイメントの話でちょっとあのコメントさせていただくとですね、最近韓流ブームが終わりかどうか知らないですけども映画にしろ、Netflix 見るとね、韓国の映画の数が本当に多いこと。パフォーマーも、いやもう本当にね、レベルが全然違うんですよ。日本のエンタメの俳優さんのレベルと韓国のレベル全然違います。音楽も全然違います。それだけ練習量も違うし、力の入れ方、つまりはお金の注ぎ込み方が全然違うんですよね。だから世界に出て、韓流が世界に行って K-POP の当たり前だと思うんだ。だからそこもやはりみんながどこまでを望んで押していくかいうところをね、ベクトルの差かと思います。

第３部　今後日本の若者への教育をどう変革すべきか（Yes, and How）

3-1　教育現場での IT 化の遅れ

それでちょっと時間的にですねそろそろ第 3 のところへ、だいぶもう話も出てきてるんですけども、人材育成がキーだと思うんですけども。ただね、Takuma くんがさっき言ってたように、それだけじゃないでしょうと、やっぱ上の方からね、そういうふうに変えてくれないといけない。だからこう変わってほしいというのは期待していても自分たちがそうじゃないのにちょっと難しいかなというところもあるのかなと思うんですけども。

復活の時間、教育には時間かかりますっていう話がありました。私一度ですね、元文部省の人と食事することがありましたね。隣に席座られて話した。教育の話をしたんですよね。ちょうどその頃、なんとかいう教育、ちょっと忘れましたけども、忘れるほどの教育だったと思うんですけども、彼が言うには、「大永さん、教育はね林業と一緒なんですよ」「どういうことですか」「いや、10 年かかるんです。小学校中学高校卒業するまで、その方針を変えた結果は出てきません」。そんなこと言われたことあって、なるほど、教育って難しいんだなということは聞いたことあるんですけどもね。教育それから文化の違い、アメリカと日本の違い、どちらがいい悪いとかいう話じゃなく、違いというのを述べていきたいんですけども、まずですね、今日参加していただいてる方の中で、以前ファイブアップに参加された、Ginji くん、まだいます？

Sato Genji

はい、Sato Ginji と申します。

大永英明

じゃあファイブアップで学んだことが良かったのかどうか、身についたのかとか、そういうところから今日の議論にちょっと絡ませていっていただけますかね。

Sato Genji

はい、ありがとうございます。ちょっとふっていただけてすごく困惑しているんですけれども。私、今 23 歳で、新卒で卒業して日本の熊本で住んでいるんですけれども。大学生時代のときに縁がありまして、JABI さんの団体に、ファイブアップで教育を受けさせていただいて今に至ってるんですけれども。そうですね、今の話の流れで聞いていて、先ほどの Sai さんの意見というのは私もすごくなんか共感するところがあったのでそこを発言しようかなっていうふうにすごく悩んでいて。特に何か新しいことに触れる機会が、23 で若いのですごく多くて、人との出会いも多いんですけれども、そこで受けた刺激っていうのをアウトプットできる環境っていうのが、少なくとも就職して今の社会でこんなに少ないんだなっていうのは今実感しています。っていう意見だけすいません。ありがとうございます。

ナディア・ソープ

一ついいですか。私、18 年前まで日本の公立の高校公立の学校に行ってて、18 年前にちょうどアメリカの高校に留学しました。日本の教育では全部コンピューターを使うっていう、あのシステムが全くなくって。こっちに来てすぐに学校の体制が、クラスルーム全部にパソコンがもう 30 個ぐらいあって、アクセスが違ったんですよね。高校始まった最初のセメスターからタイピングのクラスを取ったりとか、全ての宿題とかがパソコンでリサーチを、Google リサーチして、紙を書くとか、全部がコンピューターを使った教育だったんですよね。なんで、今、弟とか日本で高校大学行ってたんですけど、なんかもうパソコンまだ持ってないっていう人もいる感じで日本では。アメリカではそれはちょっと考えられないっていうか、もう 20 年ぐらい前からずっと小学校中学校高校の頃からとか、学生のときからみんなパーソナルコンピュータを持っていて、その上での教育なので、基本的にその教育…なんていうか、そのバジェットとして、バジェットにそのコンピューターの大切さが取り入れられてないっていうか、そういうのをすごく感じられました。

3-2　個人の個性重視の教育へ

大永英明

はい。ありがとうございます。他ですね、もうちょっと少しディスカッションする内容をちょっと狭めて議論していきましょう。まず、教育というところでですね、人材育成、アメリカと日本に近いと考えると、まず教育そのもののシステムが違うということを理解するのも大事かなと思うんですよね。そのあたりの話、サクラジャパンの本の中にもありますけども、先ほどもコメントが出ましたね。出る杭は打たれるという感じで、日本の場合は全員一緒といいますかね。個人主義じゃなく団体主義、アメリカは個人主義、個人のね、個性を伸ばす、いいところを伸ばす。だからなんていうかね、エクセル教育というか、飛び級もいくらでもあるわけですよね。日本はもう一緒に、いや、上がっていきましょうというそういう違いなんかもあるんですけども。

それと、私がアメリカへ来たときと言ったら、もうちょうどね、あの大学１年の時に来たので、受験勉強というのが学生運動もあったりして、私学に行ってたので特になかったんですけども、みんな周りを見ていると受験勉強受験勉強、高校のときに勉強して、すごく勉強して大学に入ったら勉強なしにね、ずっと雀荘に通ってっていうようなね、そういう風景たくさん見てきたんですけども、そのあたりについて何か教育の違いが、何か改善する必要があると思う意見を持っておられる方っていらっしゃいますでしょうか。

3-3　教師の人材の流動性を活発に

木村惇夫

木村です。いいですか一言。教える側の人材の流動性が極めて低い。これも問題だと思うんですよ。若い人たちがね、活力があってアイデアがあってね、自分が一生懸命やるんだっていう若者もたくさんいるわけですよ。ただ、教える側がね、旧態依然で、海外に行ったこともない海外のこともよく知らない。そういう教える人材の流動性が極めて低い。これシステムというか、その教える側の人たちの問題が非常に大きいと思います。日本ではですよ。

例えばちょっと話それますけども、イーロン・マスクだって、元々アメリカにいた人じゃないじゃないですか。そういうね、特にアメリカのハイテクの企業っていうのは海外からきた優秀な人間がたくさんいるっていう。そういう国を超えた人材の流動性ってのはあるんですよね。で、日本少しずつ変わりつつありますけれども、どっちかっていうと単一民族じゃないですか極端な言い方をするとね。で、教える側の意識も低いし、海外の事も知らないし、日本が負けてるっていうことも認めない、教える側がいっぱいいるわけですよ。だから私はシステムというよりもね、教える側の人間を教育して質を高めないと、特にグローバルに活躍する人材を育てようなんて、掛け声はいいんだけど、実際にやろうとなると、大学行ってもね、教える側がそんな意識持ってないと。ほとんどね。ちょっとそれ言い過ぎかもしれませんけど、定藤先生も釣島先生も大学にいらっしゃるから非常に失礼な言い方かもしれないけれども、私は日本の大学教育で教える側、これの質を高めていく、特にグローバルっていう視点でね、高めていかないと、いくら若い世代で優秀で活力があって意欲があってもね、その人たちが育つ芽を摘んでしまってるんじゃないかっていう気がしますね。

大永英明

そういう意味では教える側のね、流動性だとか数が足りないってのは、それもそうだと思います。ただ、さっきに出てきた話でいうと、例えばコンピューター化が遅いとかね、のところでの話でいうと、お金がないからというような話があったじゃないですか。ですから、方針として、人材が、教えることができる教育者がたくさんいたとしても、どう変わってるのか。ニーズ、これしなかったいけないという、そこのところがわからなければ、全然コンピューターの機材も増えないし、カリキュラムも変わらないと思うんですよね。そこはどうでしょうか？

3-4　教師の資質の向上

幸松

名張市の幸松です。私行政の方の立場を見てるんでよくわかるんですが、今全国の 10 万人以下ぐらいの全部自治体の総合計画見ますとね、人作りっていう言葉が非常に出てきました。はっきり言って、ただ人作りって書いてるだけで、この項目の中に例えばプロジェクトチームを作って、本当にその人作りの項目、事業そのものをしっかり行政が教育委員会を含めてやってるかと言ったら違うんですよ。名前だけですよ、入れてるのは。そこに財源をですね、どっと積み込んで、先ほど言われる先生なんかもごろっと変えてしまうような形を市とかがやれればいいですけど、今は教師は県です。県が教師をしてるわけですよ。その教師は、見てみますと、国歌も歌わないとか何かそういった、今のことにちょっと逆を行く先生もいれば、先ほど言ったように海外に行ったこともないようなことでですね。身近にやってると、私は小学校今、毎週一、二回入ってますからよくわかるんですけど、先生の教え方って、いい先生もあれば、もう本当に悪い先生もおって差があるんですけど。私が 50 年前教えてもらうやり方と今と、もうほとんど変わらないですよ。先ほどは去年からデジタルで全部あの入ったんでですね、その物をどう活用するかって形ですけど、小学校の先生は英語は教えないからそういういろんなものがあるんですけど、手慣れた先生が少ない。

だから先ほどおっしゃったような、ほんまに行政の人作りっていう中に、やっぱりその市町村に任せるぐらいの、先生をやらないと、今の教育委員会のやり方しとったんでは、全然変わらないです。ですからやっぱり変えないかんということを国のシステムも含めて、財源も入れてですね、やっぱり変えていくことが、この有識者の方のやっぱり提言が私は必要だというふうに思いますんで、ぜひこの人作り、力を入れていただきたいなと思ってます。以上です。

大永英明

はいありがとうございます。今、チャットでですね、トムさんから意見がありました。「Sai さんの意見を聞いて、日本が発展した時期、明治維新、戦後、どちらも年配者から若者に、権限移行ですか、移譲が起こったのではないかと思います。年配者が若者に権限委譲する、規制を外すなどの努力するべきでは。アメリカは雇用流動性、移民で若返りが起こっています」という意見をいただきました。

3-5　教育での競争意識を持つ重要性

麗亜

教育の点についてちょっと自分の経験から少し感想を言わせていただきたいと思うんですけれども、私は 21 歳から日本に来て中国から留学で日本に来て、就職も日本の会社で就職して、今起業活動してるんですけれども、まず、あの教育の点では日本の競争が子供の学生の時点、段階からの競争が極めて少ないというのがすごい感じました。

中国の学校は小学校からまずは英語教育をさせるんですね。しかも頑張らなければ打たれるっていう教育をするんです。先生側から。あとは試験とかもあの年中 10 回、20 回ぐらいすることで、学年ごとのランキング、成績でのランキングを作るんですよ。みんなに公開するんです。小さい頃から競争意識が高いんですね。あと大学とかに入ってからもいろんな試合とかコンテストとか、競争するこういう機会が多いんですよ。日本に来てから大学もそうなんですけど、社会全体もこういう競争する場が少ないです。なんでそれがいかに、これから日本の子供とか社会人でも競争させる機会や接点を、こういうきっかけを作らないといけないなと思ってる一つなんです。

あとは英語教育がやっぱりまだちょっと足りないなって思ってます。学生たちが多分日本人が英語？を学ぶのがちょっと苦手な人が多いと思うんですけれど、でもそれでも頑張って勉強するっていう、励まし、メカニズムが足りないなと思ってます。語学力があれば、自分から色んなことを知りたくなるっていう、きっかけになるので、それですごいオープンになったりとか競争自分も頑張らないといけないっていういいことに繋がるので、この 2 点はすごいこれから変わらないといけないなっていうふうに思っております。以上です。ありがとうございます。

大永英明

ありがとうございます。今のね最初の意見、競争の話、すごくわかります。50 年前にアメリカきて、私がくる頃は競争レベルちょっと高かったんですよ。それが、そのうちになんかね、運動会で 1 位になったらいけない、徒競走でみんなよーいどんでゴール同時でなかったらいけない。褒めては褒める、差をつけてはいけないというようなね、なんか変な教育に変わってしまったのを見てもうびっくりするほどありますね。

3-6　勉強を重視するアメリカ社会

Carmey Nishijima

ずっと皆様のご意見を聞いてて、ちょっと考えをじっとまとめようと思ってたんですけど、何しろ言いたい主張点っていうのはさっきレイアさんがおっしゃったように競争心の植え付け、それから危機感の植え付けってことだと思うんですね。それで私の子ども 3 人とも社会人ですけど、アメリカで大学生っていうのは、本当に勉強するんですよ。本当に勉強社会なんです。だけど遊ぶときは遊ぶ、ものすごく遊ぶし、それから男女の差っていう言い方をするとよくないかもしれないけど、女の子はすごくおしゃれで綺麗に整えるし、男の子も綺麗にしようと服装も整えるし、何しろね、競争に負けたくないというか、目的意識を持って大学でね毎日勉強してるんですよ。

ところが私は日本の大学しか出てませんけれど、日本の大学、小中学校からずっと教育システムの概念をきちっと変えなくちゃいけないと思うんですね。ていうのは、日本の学校っていうのは、大学を目指して、大学出たらこれでステッピングストーンでいいや思っちゃってそこでストップしちゃうんですよ。目指してる大学に入ればさっき大永さんおっしゃったように、毎日雀荘に通う、お酒を飲むナンパするそんなことばっかりですよね。だけど、こちらの人はそんなことやってないですよね。それは大学にはアメリカにも色々あるから色んなレベルがあるかもしれないけど、基本的にアメリカの大学っていうのは本当に勉強してます。それと同時にスポーツも一生懸命やって、例えばスタンフォード大学のフットボールはものすごく強いしね。何かに競争心を持って頑張るというその概念を植え付けていくことと、それは大学だけじゃなくて小中も幼稚園の頃からさっきレイアさんがおっしゃったような競争心。自分がコンペティティブであること。それからアカウンタビリティ。私はアメリカに来て初めて意識を持ったんですけど、日本人は責任取ればいいっていうんですけど、責任っていうのはアカウンタビリティは説明責任って言われますよね。説明責任ができる人生を送る、そのようなもう本当に教育システム概念を、日本はもう完全に変えなくちゃいけないと思います。

3-7　平等性の行き過ぎ、日本

木村惇夫

木村です。発言させてください。中国からの留学生の方がおっしゃったじゃないですか。それはもう事実だと思うんですが、私はね、教育委員会って言っちゃうとまた叩かれるかもしれないけど。要するにね、教育行政に関わる方たちが、例えばね、試験の順位で誰それさんが 1 番です、誰それさんが 20 番ですとか言うとね、教育委員会のメンタリティでは、差別してはいけないという言い方する。差別じゃないんですよね、区別なんですよ。例えば、プロの野球選手でね、3 冠を取った誰それだ、打率がどうだ、ってね、数字で示すじゃないですか。で、選手ごとに数字が出てるじゃないですか、それはね別に差別なんかしてませんよね。区別ですよね。だから、その試験誰それさんが一番です、だれだれさんは 20 何番ですなんていうのを出すこと自身はね、別に差別ではないんですよ、区別なんですよ。だからそこのね、メンタリティが私は順位付けなんかすると、差別だから駄目だっていうような教育委員会があるんです地方にはね。それが全然間違ってんですよ。だから、そこを変えないと私は駄目だと思います。

それもそういう教育行政に関わる方のメンタリティですよ。差別と区別は全然違うんですよ。区別することによって優勝劣敗ですよ。スポーツ選手そうじゃないですか。優れたやつが上に行き、優れてないやつはやめていかざるを得ない。それはもう競争社会の自明の論理ですから、教育の世界もね、それをちゃんとやればいいんですよ。差別じゃないですよ。区別ですよ。だ

から私は日本のその教育行政に関わる方が誤解してるっていうか、その意識を変えないと駄目だと思いますね。

3-8　教育の設備の遅れ日本

大永英明

はい、ありがとうございます。はい。それと教育委員会の話出ましたけどね、そこがまたアメリカと大きな違いだと思うんですね、日本の場合はもう決まった人たちがもうずっとやってるじゃないですか。アメリカの場合はもう市民が選んでるわけですよね。教育の絡みからね。だからもう毎年選ばれてやってるっていうところもあるので、かなり違いかなと。

塩見佳久

今のコメントの方で杉田さんの方から今、「日本も GIGA スクールの実践が始まってる」って今のことを書いていただいてます。1 人 1 台端末が支給されたり、高速大容量の通信ネットワークが整備されているというようなことで、だいぶ変わってきてるということを書いていただいてます。

大永英明

いい方向に向かってるのはね間違いないですけどもかなり時間がかかってしまったなと思ってしまうんすよね。私なんてね子供たち 2 人ともこっちで育って、小さいときから Apple とかも全部学校にあった当たり前っていうことでやってたので、それが今やっと日本で始まってるのかなっていうのは感じてます。

塩見佳久

Teppei さんとあと上原さん、ナディアさんから手が上がってますので、どなたか。

3-9　社会に出る前の勉強量と仕事量の違い

Teppei Shirakura

じゃあいいですか。こっちの大学出て、個人的なそっからの感想なんですけど、正直な話、アメリカの大学までの教育水準が高いとは思ってないです。むしろ留学生の方が基本的に成績が高かったなっていうのは、自分自身も大学生こちらやりましたし、大学生の指導もしてたんで、大体そんな感じかなっていうところがあったんで。正直、そういう意味では、日本人も含めて留学生の方が基本的にはそこまでの成績で言えばよかったかなって思います。

ただ、実際見てみますと、アメリカの企業の方が今世界を独占しているわけで、やっぱりそうなってくると、大学から企業を興すなり企業に就職するなり、っていうところの間に必要なその教育っていう部分っていうのがもしかしたら日本では抜けているんじゃないのかなというふうに思います。基本的にその人材自体は海外からの人の方が優秀な印象があります。

大永英明

今の Teppei さんの話でいうと、その人材の違いじゃなくて、勉強量、仕事量は全然違うとは思いますけどね。はい Uehara さんお願いします。

3-10 前に出て行かない日本人

Akihiko Uehara

よろしくお願いします。今、私アメリカのバイオ系の企業で、業界トップシェアのハードウェアとソフトウェア両方開発している立場として、危機感がものすごいあります。っていうのは、IP では守れないっていうのはみんな業界トップシェアですけどみんな認識として持っていて。もう競合が IP に対する特許使用料を払ってでもガンガンが開発してくるっていう前提でこっちはやってますし、競合も実際にそういう戦略を取ってきてるんで、とにかくその IP を使って稼ぐぐらいの認識でやってます。なので今出てきた危機感とか、あと競争とかそういうのが本当に強い市場で働けていて、なので我々トップシェアであっても、危機感を持って開発してるので、市場全体が活性化されてきて、私のいる市場は大体年間数 10%で今成長していて、

我々の売上高もそれに従って伸びていると。なのでこれはベンチャー企業もその辺をちょっと認識して、ただその資金力で特許使用料が払えませんっていう場合になった場合はその EXIT の形態として大企業、競合になり得る企業に買収してもらうとか。そういう EXIT 戦略を持って何か製品開発するってのは一個あるかなと。競争するっていうことが前提の場に立つとやっぱオープンソースとかそういうキーワードが出てきて、オープンソースの場合何が重要かっていうと議論できる力だと思います。

日本人で、上から目線になって申し訳ないんですけど、不得意な点があるとすれば、例えばアメリカの学会に参加したときに、パネルディスカッションに出ている日本人がほぼいなかったりとか、あとカクテルパーティーでは交流会に参加しても日本人だけで固まって、とにかくアジアの人とも話せばいいのに、欧米の人とも話せばいいのに日本人だけで固まっていると。他の国の人たちは何をしてるかっていうと、普通にみんなでワーワー意見を交換していて、私も日本人を見つけたら繋ごう繋ごうと努力してますけど。まだ日本人が海外の学会で先頭を切って発言したりとか議論するっていう土壌がないので、多分人材の育成の方向性としては、まずは海外の学会とかそういうオープンな場で堂々と議論できる。自分の意見を相手の意見を聞いた上で、それに対し意見をぶつけられるぐらいの力を持ってるぐらいのディベート力っていうか、ディベートって言わなくてもいいと、会話力っていうかそういうのをつけるようにしたらいいんじゃないかなと思いましたね。

大永英明

ありがとうございます。ナディアさんどうぞ。

3-11 引っ込み思案で多様性に欠く日本

ナディア・ソープ

上原さんとちょっと似てる意見かもしれないんですけど、その会話力ってすごい大事だと思うんですね。レイアさんがおっしゃったように励ますメカニズムと Ginji くんがおっしゃったようにアウトプットする場所がないっていうのは結構似てる。結構同じとこから来てると思うんですね、アイデアとしては。日本って、自分の意見を表す機会が少ないっていうか…今まで 12 年ぐらいアメリカの IT の企業で働いたんですけど、自分の意見を言う人ほど上に上がる。プロモーションが早いですよね。なんか最初大学卒業した、若いときはやっぱ結構日本っぽかったので、自分の意見を言うのが恥ずかしいとかあって。すごい良い意見を持ってるのにあえて言わなかったりとかしてたんですね。でもオラクルとかのすごい偉い女性の幹部とかの人にメンタリングとかしてもらって、あなたの意見を言わないと損、会社が潰れるよみたいな、そういうことを言っていただいて、自信をつけて段々ちょっとずつ意見を言うようになる。

そういう体制がある会社はいいんですけど、でもやっぱり日本ってそういう体制がまだ整っていないっていうか、若い人がいろいろ意見を言っても、経験のある方の方が優先されるというか。アメリカの会社は失敗してもいいから、失敗しても次頑張ればいいよっていう安心してアイデアを出せるという体制があるんですかね。何かそのダイバーシティっていうか、例えば前働いてた IT の会社で上司がいろんな国の人を雇っていて、いろんな若者だけじゃなくって女性とか、女性であり 20 代 30 代 40 代いろんな会社、IT だけじゃなくて違うような色んな職種の人を雇ったりとか。やっぱり同じような人を集めちゃうと、ブラインドスポット。例えば日本は日本の 40 代 50 代 60 代の人がこれからの日本を見ている。でもそうだけじゃなくって、いろんな国の人、いろんな背景の人の意見をどんどん聞いて、新しい体制を作っていくのが大事なんじゃないかなと感じました。

大永英明

今の意見に私も同じで、アメリカでね、やっぱりミーティングあるじゃないですか。ミーティングはみんなの意見を述べるところであって、聞きに行くところではないんですよ。意見を出し合ってそれで何を決めるべきなのかっていうことを議論する場所だって。聞くだけだったらもうね、何か言いたい人がレポート書けばアナウンスすればいいだけであって、そうじゃな

くて意見を言う。この人はどういう意見を持っているんだっていうのを見るのが上の人の役割でもあるわけですよね。それで、意見の言えない人はこの人は意見持ってないんだということで、もう評価めちゃくちゃ悪くなるんですよね。アメリカの場合は。言ってなんぼだっていう話ですよ。

ちょっと関連した話で、日本とアメリカの企業の違いで言うと、日本の場合はやっぱり大企業、さっきから何度も話ができてますけど、縦型といいますかね、全部含めて自分たちでやってしまうという、規模が大きかったからできるっていうこともあったんですけどね、もの作りの頃は。アメリカっていうのは、自分がないものは他所から貰ってきましょうよと。だから先ほどオープンソースもそうだし、IT を使ってというのもそうだし、パートナーシップを組んで、コラボすることによって作りたいものを早く作っていくと。それをしない日本と比べると、やっぱりする方が早くものを世に出せるわけですよね。だからそのあたりでも、日本とアメリカ、スピードが違う GAFA にやられたっていうのもそういうところもあるのかなと思います。

もう時間があと 25 分ですけどもその中の全て枠といいますかね、三つのあれを変えていろんな話をしたいので。

3-12 エリートを育てない日本教育

釣島平三郎

最後ちょっと言わせてくれる？

大永英明

最後というか、今からテーマを変えるだけなので。

釣島平三郎

僕ね、教育もすごく関心があって、実はあの講談社新書でアメリカのエリート教育って本が、それは、最初は 10000 部で 5 刷までいきました。ミネルヴァ書房で日本学力回復の本も出してたんですよね。ポイントはね、考え方だと思いますわ。いわゆる日本の教育は、メイドインジャパンが製品だけではなく教育の世界でも生徒のすべてが品質が良い生徒に育てることであった。すべてあれの考え方。全ての人が、3σ の中に収める、全てが優等生、あるいは落ちこぼれない。悪い因子がないという教育を行ってわけですね。

アメリカはそうじゃないです。一部のエリートを育てる、それが世界を引っ張っていくという考え方。例えば、アメリカでは字を読めないとかなんかそういう方もいらっしゃるんですけど、日本の人はもう僕らと一緒ですよ。みんな言われるアメリカのごく一部のエリートだけを育てれば、それが社会を引っ張っていくという考え方ですね。だからノブレス・オブリージュという言葉があるわけですね。だから、そういうエリートとして生まれたがゆえに、自分が先頭になっていざおかしくなってきたところには、会社も国も社会も引っ張っていくという。そういう、だから今まで議論されたこと関係するんですが、出来る子は出るというかね、奨学金にしても日本は家計が貧しい人ですけど、アメリカはもう本当よくできる子が皆もらってるでしょ。そういう教育の考え方ね、これを変えることだと思いますね。それはね、そうすれば、日本は元々優秀な人がいるからね。だからぜひ、基本的なあの教育に対する考え方さえ変えれば日本がまた復興すると思います。以上です。

大永英明

はい。ありがとうございます。

3-13 スタートアップの資金が小さい日本

大野長八

ちょっとよろしいですか。さっきからね、大企業の話が多いんだけど、我々86 年に会社を作って、95 年に上場して 2001 年に東証一部なりました。皆さんアメリカにおられるからご存知の、女性のフィットネスのカーブスっていうのは、我々が日本でカーブス JAPAN を作って 2005 年に作って、今上場してまして、680 億の時価総額なってます。さらにテキサス州のヒュース

トンの本社、本部まで買収しました。そういうことは、実際、それからシアトルにあるタリーズコーヒーってご存知ですよね。スターバックスの。あれも、我々がお手伝いして、立地調査とか、加盟店の開発とかやりました。全体で 1400 億の時価総額になりました。だから皆さんの中でゼロから企業を立ち上げた人がいてたら手を挙げてほしいんです、上場までした人。大会社いててね、ローソンでも三菱、我々三菱商事さんから出資も受けましたけど、ゼロから立ち上げて上場まで行く人はほとんどいないんですよ。なぜいないかというと、ビジョンがないのと、自分でそれをやり遂げるっていう意思がないからですよ。

さっきね、日本では同質性をもちろん要求されますけど、私も団塊世代ですけど、私、1970 年にニューヨークのマッキンゼーに手紙を書きました。大学 3 年生ですよ。その当時、同志社大学ですけど、誰もいません。大学も、マッキンゼーのことは誰も知りませんね。たまたま私、アメリカ人の友達がいてたんでそれだけ。だから問題は日本で非常に遅れているのは起業家教育です。さっきおっしゃったように、経営学部で自分で経営をしたことがない先生がほとんどですよね。ゼロから立ち上げた先生はほとんどいません。だから本当は日本で成功してるのは、例えば孫さんっていうのは皆さんご存知のように、九州から高校時代にカリフォルニア州の高校行って、1 年 2 年はどっか行って、おそらく 3 年 4 年がカリフォルニア州立大学のバークレーなんですよね。そうしてステップアップしていってるということを、日本の先生も知らないし、情報を知ろうと学生の方もしない。それはなぜかいうと、そういうネットワークにいない、すぐパソコンでわかるのに、そういうこともしない。

もし私が学生だったら、例えば Google に行くとかね。それから、Google に勤めるようなことはできますよね。だから皆さんがアメリカへ行ってたら逆に皆さんが起業して、その若い人は特にそうですけどスタートアップをしてみて、今アメリカの方が 1 件当たり 8 億ぐらい投資を受けられるわけですから、日本はたった 8000 万ぐらいですよ。1 回目の、多くて 8000 万ぐらい。下手したらクラウドファンディングで 200 万ぐらいで終わってしまうから、要するに 5 年ぐらいでスタートアップしてもポシャる方が多いということですよね。それはなぜかと、そういう意識を持って、さっき誰かが競争とか危機感とかを言いましたけど、自分がやるべきなんですよ。人の問題じゃなくて。自分が立ち上がってね、慶應でたり京都大学でたりしてる方多いようですけど、自分たちが今やっと、京大も東大も一番優秀な人がボストンコンサルティングとかマッキンゼー行くようになりました。やっと 50 年かかってるんですよね。それぐらい遅いですけどやっとね、大蔵省、今の財務省とか行くのは二流三流になってるんすよ。やっとですよね。それが普通なんですよ。だからそういう現実はもうそういうふうに変わってるわけで、あとビジネススクールをもっと世界的なレベルの競争力の高い教授陣に変えるっていうことですよね。うん、それができればもっと同志社のビジネススクールで今言ってんのは、教授陣を変えろって言って私特に言ってます。

だから皆さんも慶応とか京大とか出てらっしゃるのは、自分の大学で校友会とか評議員になって言うべきなんですよ。日本人の学生ももっとね、交流してそういう意識に変えるべきですね。そしたら自分で自分のビジョンを自分で実現していくのは当たり前ですよ。それが出来なかったら起業家にならないんですよ。大企業に行く必要ないんですよ、元々ね。ということです。

3-14 アントレプレナー授業の不足

大永英明

はい、ありがとうございます。今の教育の内容の話でちょっと一つ思い出したのが、皆さんの中で金持ち父さん貧乏父さんという本読まれた方いらっしゃいます？あの本の出だしのところで最高に面白かったのはね、学校ではお金のこと全然教えてくれません。でも、お金大事でしょう。で、あの本はお金の大事、どういうふうに増やすんだとか教えてくれんですよね。だから、別にお金のことだけじゃないですけど、今おっしゃられたその競争を自分でやるんだという意味では、そういう出会いといいますかね。そういうことを教えてくれる科目もなけれ

ば、きっかけがないと思うんですよね。学校で教える教科書、今ある教科書以外にも、何か別のことをね、知識を持てばどう変わるんだという、そういうところを教えていけばすごいんじゃないかなと思いました。

大野長八

教える必要ないですよ、コンピューターがあるわけやから、すぐにパソコンでね、アメリカの学生と交流できるし、スタンフォード大学の教授でもすぐ交流できるんすよ今、昔と違って。

大永英明

そりゃ教えるっていうのはそういうことによって違うですよと教えるんですよ。

大野長八

教える機会もあった方がいいけど、そんなんでは起業家にはなりませんよ。いや別に大企業いてても役員にもなれません、はっきり言いますけど。

大永英明

はい、ありがとうございます。別にね、起業するのがみんなが偉いわけじゃないけども、その成長、伸びるという意味では、その競争することを、なんで競争するんやいうことを学校が教えないといけないかなと思いますね。

大野長八

起業家のトップになって、トップの経営陣になって社会を変える、事業を通じて社会を変えるっていうことなんですよ。私の父親が日本通運におりましたから小学校というか遊びに行ってましたけどね、やっぱりそういう考えを持ってる人がトップになるんでね。誰かにゴマすってて上に行ってもほとんど戦略的なこと考えられないわけで、そういうのがその会社自身伸びませんよね。当然ね。

大永英明

その通りです。で日本の教育界の先ほど奨学金の話出ましたけども、一般的に日本の場合、奨学金というのはいわゆるローンじゃないですか。返済しなくちゃいけないじゃないですか。

木村惇夫

今は変わりつつありますよ。返済不要という奨学金も今は出てきてます。昔って全部返さなきゃいけないっていう時代が、私の大学行った時代はそうでした。今は違いますよ。

大永英明

ありがとうございます。他は、今日発言されてない方、いかがでしょう。

3-15 日本のジャーナリズムの問題

塩見佳久

個人的にはですね、僕さっきチャットに書きましたけど、いわゆるリスクを取らないとかそういう空気感を作ってるのはすごいメディア、特にテレビの影響がめちゃくちゃ大きいと思ってまして。そこが変わらない限り、そっから突き上げがあったら、教育システムだって変わるかもしれないじゃないですか。

そういうところが全然硬直してるなというふうには感じますね。元々僕、テレビの業界にいたので、特にそこ自体はもう前までリスクを取っていろいろやってたことがコンプライアンスっていう感じがあって、動かなくなってるのもあるんで、テレビ、もしくはジャーナリズムが非常にちゃんと成長する、変わっていくっていうのが、多分その日本の空気感を変えていく、そのリスクを取っていくっていうところが非常に、多分重要になるんじゃないかなというふうに思います。

大永英明

はい、ありがとうございます。どなたかいらっしゃいますか、まだ今日発言していない方。じゃあ当てていきますよですか。

3-16 その国に溶け込まない日本人

河野

いいですか、私河野と申します。今いろいろお話を聞いてて思ったのが、私 20 年ほど前に中国に 3 年間住むという、駐在生活を送りまして。その時にやっぱり思ったのが、駐在でいく奥さん方の立場でいくと、自分で好んで行くとかいう訳じゃなくって、仕事があるから家族としてついて行くと。そのときに好むと好まざるに関わらず、そのときの中国っていうのは本当に発展途上で、不便なこともいっぱいありましたし、町並みもやっぱりそんな近代的じゃないと。そうすると日本人のメンタリティとしてそこの国に溶け込もうという人はすごく少なくて、なんかマイナスネガティブなところばかりを言っちゃう。何か不便だとか、街がこうだとか、なんかそういうメンタリティが私すごく問題だなというふうに思ってました。

だからそこの国にお世話になるわけですし、そこの仕事で生活があるっていうことになると、その国に対する何かリスペクトまでいかなくてもいいんですけど、その国を好きになろうという気持ちとか、何かそういうふうなものがないとグローバルのコミュニケーションもできないし、そういうふうなメンタリティっていうのが積極的になれないとか、その国に溶け込めないとか、そういうふうなチャンスを失ってるんじゃないかなと感じて、ちょっと文化的な話になっちゃいましたけど、そう感じました。

大永英明

はい、ありがとうございます。はい。次、どなたか発言していない方。

塩見佳久

Satoko さん手あがってます。

大永英明

Satoko さんどうぞ。

3-17 日本の教育の良いところ

Satoko Masuda

こんにちは。高校からアメリカ留学をしました、ますださとこと申します。今、一時的に日本なんですが、普段はアメリカに住んでいます。一つ言いたかったのは、Teppei さんもおっしゃってましたが日本の教育ってやっぱりレベルは高いと思うんですね。理由の一つというのは、やはりアメリカっていうのは生まれたときから貧富の差が激しい。それがやはり教育にも繋がっていくということで、日本は良いところというのは、貧富の差がまだそこまで差が激しくない。ということ、やはりみんな平等ってよくないって言ってましたけれども、それもいいところもあると思うんですね。中学校とかを見ていても、やはりみんな、不登校の子とかでも全員卒業させるじゃないですか日本は。日本は中学までが義務教育なので。まあ良し悪しあると思うんですけれども、そういうちょっとやはり不登校の子とかちょっと不良の子とかもちょっとサポートしてあげるシステムが日本にもあるので、それはいいところじゃないかなと思います。

アメリカは、やはり誰かおっしゃってましたけど、トップを育てるっていうメンタリティだっておっしゃってたんですけれども、やはりそのできない子っていうのはどんどんどんどんサポートがないのでどんどんできなくなっていってしまう、そしてその貧富の差がどんどん生まれてしまうっていうのがあると思うので、そういうとこを考慮してバランスがいい新しい教育システムが日本にできればいいんじゃないかなと思いました。

大永英明

ありがとうございます。日本の関西ベンチャーの方どなたか、まだお話してない人いらっしゃいますか。

3-18 コロナを機会に現状維持から脱却

Atsuko Ishikawa

はい、じゃあ私いきます。こんにちは、石川と申します。教育のお話をさせていただくと、

違和感があるのは、今、西宮に住んでるんですけれども、夜の 10 時 11 時、塾に通っている子供たちが当たり前のようにウロウロ、すごい人数が集団でウロウロしています。すごく違和感があるんですけど。私の時代というのは、あの昔の話をすると、ついていけてない子がクラスにの誰かがいるとみんなでわかった人がサポートして教えましょうっていう時間をとってくださったりとか、そういうコミュニティを今思い出してたんですけれども、個性を伸ばせないっていう教育だと思っていて。さっき私自身は人前でどんどん話してしまい、ちょっと浮くことが多いんですけれども、自分の意見とかはっきり言うタイプなので、アドバイスをいただくときもあるんですけど、それは何かそういう戦うときに取っておけ、その機会に取っておけ、みたいなこと言われたりもしたことがあるんですけれど。だからもうちょっとその個性を伸ばせるような教育ができたらいいなっていうのが本当に思っていて。

日本人の大人の方の、私も含めてなのだと思うんかもしれないんですけど、現状維持っていうか、今が平和であればそれほど、今でいいじゃないっていう人がほとんどだと思っていて、企業の中にもそれ以上のことを望まず、管理職の方でも自分の役割をそこそこ果たしてお給料が下がらなければそれでいいやっていう方が大半だと思ってて、すごく平和ボケな感じ。生ぬるい世界が好きな方が多いことが、結局、どうでしょう。さっき言われた競争心とかも新規の何かアイデアとかもっていう上に伸びていかないというのがあるんですけど。結局、そういうところが原因じゃないかなと思っています。

なので、さっき言われてたように上にいる方がもう少し考え直して、コロナのこと、あの悪いことばっかり、本当にひどい状態だったんですけど、そのコロナで日本の IT がすごくガンっと進んだところがあって、それは良い機会で今も変われるいい機会だと思うので、どんどんその若い方の意見であるとか、新しいものをどんどん取り入れていって日本としても変わっていけたらいいなと思っています。以上です。

大永英明

はい、ありがとうございます。時間もちょっとなんであと数名どなたか。発言したい人。はい西島さんどうぞ。あ、ごめんなさい小林さんにお願いします。

3-19 アメリカの大学と日本の大学のルールの違い

Kyoko Kobayashi Hillman

すみません、釣島さんのご著書のところで少し教育関係者として経験談を載せていただきました小林です。私のバックグラウンドは、大学は日本で、日本で勤めた後に、修士からアメリカに移りまして、私の夫がアメリカ政府に勤めていますので、アメリカ政府関係からアメリカの社会も少し見て、その後、博士号を第 2 言語習得でとりまして、今、あのカナダの大学に勤めています。今、第三国にいるので、またさらに日本とアメリカのことについて、またちょっと距離を持って見ることが出来ますし、そして日本語を教えているので日本の大学に勤めて、留学生を教えることもあって、日本の大学制度とそれからアメリカ、今はカナダの制度の中にいるのでそれぞれの国がずいぶん違うなというふうに今思っています。

私が今日のあの本当に皆様方のお話とても参考になりまして、またこれを自分の学生たちに教えたい。私の学生はほぼ皆さん、日本に就職したいと思っているグローバル人材、将来のグローバル人材の候補者ばかりですので、みんな日本に就職したいということを希望していて、私の授業に今来ています。それでいろいろ日本のことについても説明しますけれども、私がやっぱり思ったのは、アメリカは確かによく見えるんですけれども、やっぱり私が日本の大学に勤めたときにアメリカの大学から日本の大学に派遣されたときには、やはりちょっとルールが違う。うちの弟の言葉を借りて言うとサッカーのルールを野球に持ってくるという感じで、だから色々なシステムを日本の大学も、アメリカからアメリカの大学から入れてるんですけれども、なんか全体的なあの構造が違うのでパーツだけ持ってきても全然合わない。例えばあの学生の評価表とかそういうものも日本の大学で一生懸命やってる時期だったんですけれども、何かちょっと合わない。全体の組織の作り方がずいぶん違うので合わない。

先ほど学会とかに来ている、研究者が全然参加しない。それも私もあの日本の学会でも発表してこちらの学会でも発表しているので、学会の違いが、やはり日本の学会はかなりあの学閥も激しいですし閉鎖的。そしてまたアメリカの大学院では、例えばヨーロッパとか国際学会に行くための費用というのはかなり出るんですけれども、日本の大学院生のお話を聞いたら、全然お金が出ない。出ていないので国内学会にしか行けないとか、だからもう元々予算のかけ方とか研究費のかけ方はやっぱりアメリカはものすごくジェネラスなので、そういった形で大学院生をどんどん出していく懐の深さがあると思うんですけれども、日本にはやはりない。

でも私は政府関係者でもあるので、よく見るとやっぱりあの仮想敵国がないので、のんびりできるといいますか。中国にしてもアメリカにしても一応仮想敵国はいつもありますので、そういうこともかなりいろいろな仕組みを作るのに影響があるなと思います。それで私が思うのは、あの村社会だしね、年功序列だしそしてあの釣島先生のお言葉をお借りするとチームプレーが日本の強みだというお話を伺ったことがありまして、そういうふうにしてきて強かった日本が、じゃあどうやったらまた復活できるのかっていうのがアメリカのいいところも取り入れられればいいんですけど、多分本当に取り入れられない。特に教育関係は。先ほど流動性がないと全くおっしゃった通り、JET プログラムの学生、自分の学生が JET プログラムに行っても、JET プログラムであんなにたくさんネイティブが入っていても、あまり英語力っていうのは向上してないんだなとか。あとそれから日本で英語を、大学で英語を教えてらっしゃるネイティブの先生方の研究学会での発表は、どうやって日本の大学生のモチベーションを上げるか、そういう研究がものすごく多い。つまり、日本の大学生が英語を受けているときに全然モチベーションが低くて、先生方がご苦労されてるということが結構出ているので、何かちょっとその話がすごく広がりすぎてるんですけれども、私の中ではどうやったらそのアメリカの良いところをうまく日本のシステムに乗せられるのかなっていうのが割と興味のあるところだなというふうに今日は興味深く伺いました。ありがとうございました。

大永英明

ありがとうございます。では時間がそろそろなってきましたので最後の 1 名こちらから指名させてください。本日参加されてる中で一番の年齢的に先輩になる方ですけども、福永さん。いかがでしょう。何かコメントございますでしょうか？

3-20 粘り強く日本の力を発揮

Kenichi Fukunaga

皆さんの意見とはちょっとかけ離れているかもしれません。昔から考えてることですけど、日本が明治維新を 1868 年、明治維新で外へのドアを開いてからたった 154 年しか経たないんですよ。そのこと考えますね。この明治維新から現在まで生きてる人にしても 154 歳ですよ、そんな短時間で外国のことを今の人が良いところ、外国の良いところが全部習えるかどうか、いつも疑問に思います。そういう観点から言いますとね。これから日本をどうしても良くしたいと思うなら、いかに滅びないように粘り強く日本の国、力を持たしていくか、それが一番大変なことだと思うんで、それにはどうしたらいいかっていう意見は今申し上げませんけどね、ずっとそのことを考えてます。そんな力を取り戻すってそんな簡単なことじゃないっていうのは、皆さんの意見そのものです。それだけです。

大永英明

はい、ありがとうございます。ということで時間も終わりになりました。まとめますと、もうまとめるというか、本当にまとまるかどうかわかんないすけども、たくさんの意見をいただきまして、ありがとうございます。内容的にはですね、やはり問題としてすごく大きくし、どれ一つをこうね、改善すればいいっていうだけじゃありませんのでこれからも続けてですね、議論できればいいかなと思っております。

内容的にはね文化の違いあります。どちらがいいというわけでもないですし、そういう意味では、今、他を理解するっていうのはすごく大事だと思うんですね。自分の知ってる世界だけ

じゃなく、他を見ることによって、どう変えたらいいのか。悪いもの見たらいやこれでいいんだと思えるし、良いものを見れば学びたいかなとも思いますしそういうことで文化の違い、教育の違いもたくさんありますし、ベンチャーカルチャーも違います。そういうところをまた継続してですね、今後もこのような交流を通して、日本の未来を明るいものにしていきたいと考えております。

本日は皆さん大変ありがとうございました。またこういう機会を持ってですね、皆さんとお話できる機会があれば良いなと思っております。本当にありがとうございました。

塩見佳久

すいません、事務連絡として本日の録画はこの後 YouTube だったりで限定公開であったり、あとテキスト起こしのため使わしていただいたり、その後 PDF まとめたりと考えております。あとアンケートの方ですね、この後メールでお送りすることになると思いますのでぜひそちらの方にもご回答いただければと思います。本日もありがとうございました。

Kenichi Fukunaga

ぜひまたやりましょう。ぜひやってほしいです。

木村惇夫

継続しましょう。継続は力なり

以上